

平成 27 年 12 月 7 日 (月)  
愛知県政策企画局企画課  
企画第三グループ  
担当 水野・石川  
ダイヤルイン 052-954-6091  
内線 2317・2258

## 「アジアNo.1 航空宇宙産業クラスター形成特区」の評価結果 (平成 26 年度) について

本日 (12 月 7 日) 午後 4 時、内閣府が総合特別区域の進捗を評価する「総合特別区域  
評価・調査検討会における評価結果 (平成 26 年度)」を公表しました。

「アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区」は、5 点満点中「4.6」点で、全国  
7 つの国際戦略総合特区の中で「3 年連続で最も高い評価」を受けました。

### <国際戦略総合特区の評価結果>

国際戦略総合特区	指定地方公共団体	H26	H25	H24
アジアNo.1 航空宇宙産業クラスター形成特区	愛知県、岐阜県、三重県、長野県、静岡県、名古屋市始め 5 県内の関係市町村等	4.6	5.0	5.0
グリーンアジア国際戦略総合特区	福岡県、北九州市、福岡市	4.2	4.8	5.0
関西イノベーション国際戦略総合特区	京都府、大阪府、兵庫県、京都市、大阪市、神戸市	4.1	3.1	3.8
京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区	神奈川県、横浜市、川崎市	3.9	4.6	4.0
北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区	北海道、札幌市等	3.9	3.7	3.5
つくば国際戦略総合特区	茨城県及びつくば市	3.9	4.3	3.8
アジアヘッドクォーター特区	東京都	3.9	4.4	4.2

**参考1 「アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区」における主な支援措置の活用状況**

① 工場等新增設促進事業（工場立地に係る緑地規制の緩和）

制度概要	工場立地の緑地規制に関し、工場立地法、地域産業集積形成法に基づいて規定されている緑地面積率等の準則（基準）に代えて、市町村条例で弾力的に規定することができるもの
活用実績	12市町（愛知県5市、岐阜県7市町）において、工場立地に係る緑地規制を緩和する条例を制定（名古屋市、半田市、津島市、稲沢市、あま市、関市、瑞浪市、各務原市、郡上市、笠松町、垂井町、坂祝町）

② 設備等投資促進税制

制度概要	国際戦略総合特区内で当該特区の戦略に合致する事業の用に供する機械、建物等を取得してその事業の用に供した場合、設備の取得等の金額の最大50%の特別償却又は最大15%の税額控除ができる制度
活用実績	延べ50社（愛知県18社、岐阜県21社、三重県4社、長野県7社）、平成24～27年度設備投資額約471億円（予定含む）

③ 国による利子補給金

制度概要	総合特区計画に記載された事業を行う者が金融機関から必要な資金を借り入れる場合に、国が金融機関に利子補給金（補給率0.7%以内：5年間）を支給することにより事業の円滑な実施を支援するもの
活用実績	延べ45件（愛知県17件、岐阜県23件、三重県3件、長野県2件）

**参考2 中部地域の航空宇宙産業に関する主な指標**

① 中部地域における「航空機・部品の生産高」

	生産高	対全国比	対前年比
平成23年	4,749億円	52.4%	118.1%
平成24年	3,879億円	45.8%	81.7%
平成25年	5,756億円	51.9%	148.4%
平成26年	7,150億円	54.1%	124.2%

航空機・部品の生産高が、特区の指定を受けた平成23年から平成26年までの3年間で1.5倍

出典：中部経済産業局 管内生産動態統計集計結果

注）中部経済産業局管内は富山、石川、岐阜、愛知及び三重の5県

② 名古屋税関管内の「航空機類の輸出金額」

	輸出金額	対全国比	対前年比
平成23年	1,552億円	57.6%	110.3%
平成24年	2,141億円	67.3%	137.9%
平成25年	2,925億円	68.5%	136.6%
平成26年	3,962億円	69.2%	135.5%

航空機類の輸出金額が、特区の指定を受けた平成23年から平成26年までの3年間で2.5倍

出典：名古屋税関 管内貿易概況 年分（確定）

注）名古屋税関管内は愛知、岐阜、三重、長野及び静岡の5県